

平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本フェンオール株式会社
 コード番号 6870 URL <http://www.fenwal.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下村 孝次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 内田 卓三

TEL 03-3237-3561

四半期報告書提出予定日 平成27年8月3日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	10,384	3.7	972	7.7	1,014	12.0	677	18.2
26年12月期第2四半期	10,013	9.2	903	16.5	905	10.5	572	9.0

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 907百万円 (53.7%) 26年12月期第2四半期 590百万円 (△16.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	114.95	—
26年12月期第2四半期	97.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期第2四半期	17,125	9,121	53.3	1,547.99
26年12月期	16,330	8,517	52.2	1,445.38

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 9,121百万円 26年12月期 8,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	45.00	45.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 26年12月期期末配当金には、特別配当15円が含まれております。

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,802	5.6	1,696	9.4	1,701	6.5	1,086	7.6	184.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会社上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年12月期2Q	5,893,000 株	26年12月期	5,893,000 株
27年12月期2Q	276 株	26年12月期	276 株
27年12月期2Q	5,892,724 株	26年12月期2Q	5,892,763 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、原油価格の下落、地政学リスク、新興国が直面する「財政の壁」等の不安要素を抱え推移したものの、ユーロ圏における「リセッション」からの脱出や、拡大が続く米国経済を背景として景気は緩やかながらも回復が続きました。

また、わが国経済におきましても、個人消費の回復の遅れがあったものの、円安、株高を背景とした企業収益の向上等により緩やかながらも景気の回復が続きました。

このような事業環境の下、当社グループにおきましては実質的な成長と高付加価値経営の実現に向けて、差別化された高付加価値製品の開発及び販売体制の強化、ソリューションビジネスを積極的に推進してまいりました。生産拠点である長野工場におきましては、メディカル部門及びPWBA部門の受注高が増加したこと等により、生産高は前第2四半期連結累計期間と比較し増加となりました。また、生産設備等の改善活動を推進することによる生産性の向上、原価低減活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、受注高は10,100百万円(前年同四半期比4.1%減)、売上高は10,384百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

利益面におきましては、営業利益は売上総利益の増加等により、972百万円(前年同四半期比7.7%増)、経常利益は売上総利益の増加及び保険解約返戻金の計上等により、1,014百万円(前年同四半期比12.0%増)となりました。これらの影響等により、四半期純利益につきましては、677百万円(前年同四半期比18.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

SSP(Safety Security Protection)部門

当該部門を取り巻く事業環境につきましては、公共投資が高水準ながら減少傾向となったものの、民間設備投資につきましては、円安傾向が下支えとなり企業収益が改善するなか、製造業、非製造業ともに緩やかな増加傾向となりました。

このような環境の下、ガス消火設備、特殊防災設備を中心とした得意分野に注力し拡販に努めたほか、電力等基幹産業分野に対しても引き続き営業展開を行ってまいりました。

しかしながら、既設の消火用ポンベの定期点検要領改正に伴う容器弁交換需要が減少したこと等により、受注高は2,539百万円(前年同四半期比32.3%減)、売上高は2,766百万円(前年同四半期比10.3%減)となりました。

サーマル部門

当該部門の主要取引先である半導体業界におきましては、スマートフォン、ウェアラブル機器の需要増加等により堅調に推移いたしました。

このような環境の下、半導体装置についても需要が増加したことから当社の主力製品である熱板の出荷については増加した一方、半導体デバイスメーカー向けセンサーの出荷は厳しい価格競争に晒され減少するなど混沌とした状況が続きました。

以上の結果、受注高は633百万円(前年同四半期比30.2%増)、売上高は629百万円(前年同四半期比23.0%増)となりました。

メディカル部門

当該部門におきましては、主力製品である海外向け人工腎臓透析装置の出荷は前第2四半期連結累計期間と比較し同水準で推移したものの、同製品の生産要素部品の販売は増加となりました。また、当連結会計年度より透析装置以外の医療機器の販売を開始したこと等により、受注高、売上高ともに前第2四半期連結累計期間を上回りました。

以上の結果、受注高は882百万円(前年同四半期比19.4%増)、売上高は943百万円(前年同四半期比16.7%増)となりました。

PWBA部門(Printed Wiring Board Assembly)部門

プリント基板の実装と組立てが主体の当該部門におきましては、主要顧客である事務機器業界における価格競争は厳しさを増しており、当社の海外子会社である日本芬翁(香港)有限公司の出荷は減少しました。一方、国内における売上高が増加したこと及び為替相場において円安傾向が続いている影響により、最終の受注高、売上高は増加となりました。

以上の結果、受注高は6,044百万円(前年同四半期比8.8%増)、売上高は6,045百万円(前年同四半期比7.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は17,125百万円となり、前連結会計年度末16,330百万円に比べ795百万円(4.9%)増加しております。主な増加要因は「現金及び預金」1,266百万円(39.3%)、「投資有価証券」254百万円(16.0%)によるものであり、主な減少要因は「完成工事未収入金」691百万円(38.4%)によるものであります。

負債総額は8,003百万円となり、前連結会計年度末7,812百万円に比べ190百万円(2.4%)増加しております。主な増加要因は「短期借入金」302百万円(34.4%)によるものであり、主な減少要因は「支払手形及び買掛金」187百万円(4.5%)によるものであります。

純資産合計は9,121百万円となり、前連結会計年度末8,517百万円に比べ604百万円(7.1%)増加しております。主な増加要因は四半期純利益677百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、4,473百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)

営業活動の結果獲得した資金は、1,542百万円(前年同四半期比1,142百万円増)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益1,014百万円、売上債権の減少額800百万円によるものであり、資金減少の主な要因は、法人税等の支払額409百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)

投資活動の結果使用した資金は、39百万円(前年同四半期比3百万円増)となりました。資金増加の主な要因は、定期預金の払戻による収入215百万円によるものであり、資金減少の主な要因は、長期預金の預入による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出74百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)

財務活動の結果使用した資金は、52百万円(前年同四半期比45百万円減)となりました。資金増加の主な要因は、短期借入金の純増加額300百万円によるものであり、資金減少の主な要因は、配当金の支払額263百万円、社債の償還による支出82百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期の経済環境につきましては、株高・円安を背景とした企業収益の向上等により、景気も緩やかながら回復基調をたどる一方、原油価格の下落や地政学リスクなど一部不安要素を抱えております。当該環境の下、当第2四半期累計期間における当社の業績は順調に推移したものの、今後、当社を取り巻く経済環境に不透明感も存在することから、これらを総合的に勘案した結果、平成27年2月10日に公表いたしました通期業績予想に変更はありません。しかし、今後の業績推移に応じて修正の必要性が生じた場合は、速やかに公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が55,861千円増加し、利益剰余金が37,845千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,223,063	4,489,180
受取手形及び売掛金	4,323,101	4,232,398
電子記録債権	747,235	770,179
完成工事未収入金	1,797,596	1,106,500
製品	373,358	348,507
仕掛品	257,846	211,371
原材料	1,782,765	1,780,365
未成工事支出金	660,839	610,782
その他	65,719	41,253
貸倒引当金	△18,357	△4,687
流動資産合計	13,213,170	13,585,852
固定資産		
有形固定資産	920,735	911,148
無形固定資産	60,555	54,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,591,053	1,845,992
長期預金	300,000	500,000
その他	286,805	252,818
貸倒引当金	△42,187	△25,198
投資その他の資産合計	2,135,670	2,573,612
固定資産合計	3,116,962	3,539,512
資産合計	16,330,132	17,125,364
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,165,650	3,978,346
工事未払金	530,788	472,637
短期借入金	880,825	1,183,675
1年内償還予定の社債	267,000	234,000
未払法人税等	419,676	247,670
役員賞与引当金	—	9,791
その他	657,144	932,977
流動負債合計	6,921,085	7,059,099
固定負債		
社債	151,500	102,000
長期借入金	100,000	100,000
役員退職慰労引当金	78,751	83,730
退職給付に係る負債	376,414	411,160
資産除去債務	22,636	22,636
その他	162,535	224,875
固定負債合計	891,837	944,402
負債合計	7,812,922	8,003,502

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	996,600	996,600
資本剰余金	1,460,517	1,460,517
利益剰余金	5,164,940	5,539,310
自己株式	△212	△212
株主資本合計	7,621,845	7,996,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	486,582	683,833
為替換算調整勘定	407,908	442,649
退職給付に係る調整累計額	873	△835
その他の包括利益累計額合計	895,363	1,125,648
純資産合計	8,517,209	9,121,862
負債純資産合計	16,330,132	17,125,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	10,013,437	10,384,774
売上原価	8,105,304	8,416,961
売上総利益	1,908,132	1,967,812
販売費及び一般管理費	1,004,924	995,359
営業利益	903,208	972,453
営業外収益		
受取利息	1,297	1,495
受取配当金	18,200	23,920
為替差益	—	6,250
保険解約返戻金	—	17,849
その他	1,674	1,382
営業外収益合計	21,172	50,897
営業外費用		
支払利息	8,881	8,083
社債発行費	5,380	—
為替差損	3,265	—
その他	964	809
営業外費用合計	18,492	8,893
経常利益	905,889	1,014,457
特別利益		
固定資産売却益	407	—
投資有価証券売却益	5,425	—
特別利益合計	5,832	—
税金等調整前四半期純利益	911,721	1,014,457
法人税、住民税及び事業税	307,418	248,274
法人税等調整額	31,419	88,795
法人税等合計	338,838	337,070
少数株主損益調整前四半期純利益	572,883	677,387
四半期純利益	572,883	677,387

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	572,883	677,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,905	197,251
為替換算調整勘定	△49,207	34,741
退職給付に係る調整額	—	△1,708
その他の包括利益合計	17,698	230,284
四半期包括利益	590,581	907,672
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	590,581	907,672

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	911,721	1,014,457
減価償却費	66,218	63,564
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,055	△30,659
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,000	9,791
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△33,012	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△23,706
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6,041	4,978
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,554	—
受取利息及び受取配当金	△19,498	△25,415
支払利息	8,881	8,083
社債発行費	5,380	—
為替差損益(△は益)	190	△127
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,425	—
保険解約返戻金	—	△17,849
固定資産売却損益(△は益)	△407	—
売上債権の増減額(△は増加)	167,610	800,212
たな卸資産の増減額(△は増加)	141,538	142,258
仕入債務の増減額(△は減少)	△599,160	△283,347
その他	△209,180	272,276
小計	473,400	1,934,517
利息及び配当金の受取額	19,794	25,704
利息の支払額	△8,350	△8,356
法人税等の支払額	△84,545	△409,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	400,299	1,542,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△15,843
定期預金の払戻による収入	—	215,663
長期預金の預入による支出	—	△200,000
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△506	△564
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8,575	—
有形固定資産の取得による支出	△28,646	△74,282
その他	△14,961	35,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,539	△39,062
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△130,804	300,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△33,333	—
社債の発行による収入	294,619	—
社債の償還による支出	△85,500	△82,500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△8,407	△7,135
配当金の支払額	△234,481	△263,017
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,906	△52,652
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,809	15,029
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,043	1,465,689
現金及び現金同等物の期首残高	3,674,521	3,007,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,934,565	4,473,081

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,084,923	511,936	809,051	5,607,525	10,013,437	—	10,013,437
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,084,923	511,936	809,051	5,607,525	10,013,437	—	10,013,437
セグメント利益	577,878	77,709	124,029	363,589	1,143,206	△239,998	903,208

(注) 1 セグメント利益の調整額△239,998千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	S S P 部門	サーマル 部門	メディカル 部門	P W B A 部門	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,766,051	629,660	943,922	6,045,139	10,384,774	—	10,384,774
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,766,051	629,660	943,922	6,045,139	10,384,774	—	10,384,774
セグメント利益	464,865	117,786	92,289	535,822	1,210,764	△238,311	972,453

(注) 1 セグメント利益の調整額△238,311千円は、全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、当該変更による、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

